

五所川原圏域定住自立圏 共生ビジョン

平成28年9月 策定
平成29年9月 変更
青森県五所川原市

目 次

1 定住自立圏共生ビジョンの策定にあたって

- (1) 定住自立圏構想の概要とこれまでの取組 1
- (2) 定住自立圏の名称及び構成市町 1
- (3) 定住自立圏共生ビジョンの目的 2
- (4) 定住自立圏共生ビジョンの期間 2

2 圏域の概況

- (1) 圏域市町の概況 2
- (2) 人口等の推移 6
- (3) 産業別就業者数の推移 8
- (4) 都市機能の集積状況 9

3 圏域の将来像

- (1) 圏域の将来像
「安全・安心な生活と魅力ある文化・産業を創出する交流圏域」
～つながる 津軽！ 無限の魅力と圏民力！～ 11
- (2) 圏域の将来人口等の推移 12

4 具体的取組

- (1) 共生ビジョンの体系 13
- (2) 具体的事業と内容 15
 - ア 生活機能の強化に係る政策分野 15
 - イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 34
 - ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 42

1 定住自立圏共生ビジョンの策定にあたって

(1) 定住自立圏構想の概要とこれまでの取組

定住自立圏構想は、日本の総人口が今後急激に減少することが見込まれる中で、特にその進行が著しいとされる地方圏において、「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図る政策です。

五所川原市は、平成27年8月から、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町とともに定住自立圏の形成に向けて担当課長会議を開催し、連携可能な取組等の協議に着手し、同年11月に開催した圏域市町長会議において「五所川原圏域定住自立圏構想」を推進していくことを確認したことから、平成27年12月3日、圏域における中心的な役割を担う意思を表明する「中心市宣言」を行いました。

その後、定住自立圏の形成に関する協定書について各市町の議決を経て、平成28年3月30日に五所川原市と圏域1市4町との間で1対1の協定を締結しました。

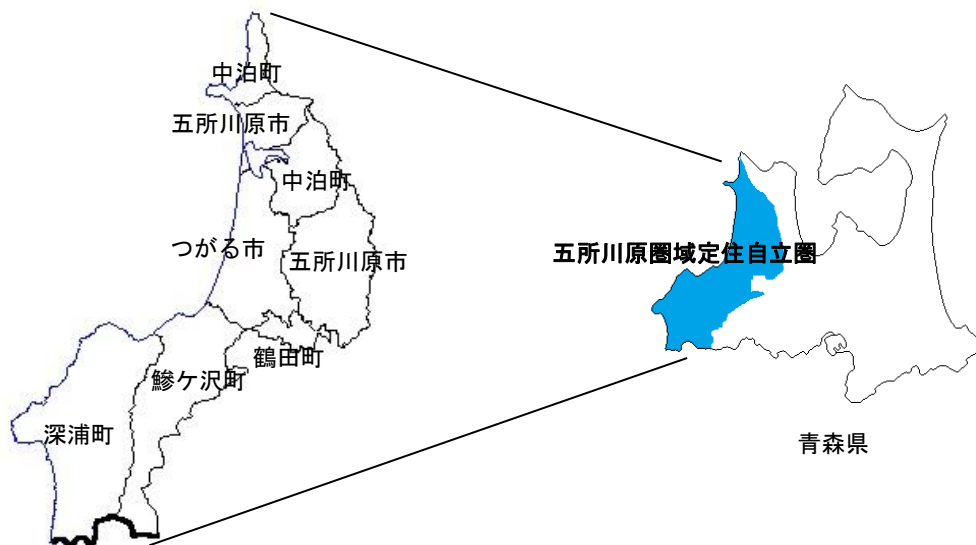
(2) 定住自立圏の名称及び構成市町

・定住自立圏の名称

五所川原圏域定住自立圏

・構成市町

五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町



(3) 定住自立圏共生ビジョンの目的

本共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）第6の規定により、圏域の将来像や定住自立圏形成協定に基づき関係市町が連携して推進する具体的な取り組み内容を明らかにするものです。

(4) 定住自立圏共生ビジョンの期間

本共生ビジョンの計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間です。

2 圏域の概況

(1) 圏域市町の概況



本圏域は、南北に細長い地域で、人口は、平成27年国勢調査で131,631人であり、県人口の10.1%を占め、面積は、青森県総面積の18.17%を占めています。



冬は日本海からの強い風と雪のために厳しい自然条件ですが、津軽国定公園に指定されている権現崎や平滝沼、大滝沼、ベンセ沼に囲まれたベンセ湿原、七里長浜、深浦・岩崎海岸、津軽富士といわれる岩木山、県立自然公園に指定されている芦野池沼群、世界遺産に登録された白神山地など、特色ある自然景観を有しています。また、郷土色豊かな祭りや民俗などの文化資源も豊富に存在します。




産業に関しては、中部の津軽平野での水稲リンゴ栽培、北部及び西部での水産業が主軸であり、こうした農林水産業を背景として、商業など第3次産業が圏域中心部に集約しています。




交通に関しては、中泊町小泊地区と弘前市を結んで南北方向に国道339号が走り、深浦町岩崎地区と青森市浪岡地区とを結んで東西方向に国道101号が走っています。これら幹線道路の交差したところに五所川原市があり、圏域を構成する市町の通勤・通学の流入先の中心となっています。




圏域の市町間の関係では、交通結節点である五所川原市が商工業及び教育・医療などの圏域中心市としての機能を持っており、その周辺のつがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町が副次的な都市機能を担っています。




	<p>五所川原市</p>	<p>人口：55,181人 面積：404.20 km²</p>	<p>【特産品・グルメ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○赤～いりんご ○ヤマトシジミ ○市浦牛 ○桃太郎トマト ○馬肉 ○干し餅 など
<p>五所川原市は、昭和29年に市制を施行し、平成17年3月に金木町、市浦村との市町村合併により、作家太宰治の生家「斜陽館」、中世安藤氏の十三湊遺跡群、さらには、知名度が全国区となった「五所川原立佞武多」といった歴史文化資源を擁する新たな五所川原市として歩みをスタートしました。</p> <p>豊かな自然や歴史文化資源、農林水産物、伝統あるまつりや産業といった五所川原らしさを生かし、誇りをもって次世代へ継承していくことにより、「活力ある・明るく住みよい豊かなまち」づくりを推進しています。</p>			<p>【観光名所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○立佞武多の館 ○斜陽館 ○芦野公園 ○中の島ブリッジパーク など 

	<p>つがる市</p>	<p>人口：33,316人 面積：253.55 km²</p>	<p>【特産品・グルメ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○米 ○りんご ○メロン ○スイカ ○ネギ ○ゴボウ ○トマト ○ナガイモ など
<p>つがる市は、平成17年2月に、木造町、森田村、柏村、稲垣村及び車力村の1町4村が合併し、県内では9番目の市として設置され、現在に至っています。</p> <p>つがる市の強みである農業をはじめ、恵まれた自然・風土を生かした産業や観光の活性化、人と人がふれあい思いやるやさしい地域づくり、自らの郷土や歴史・文化を愛し、誇れることができるまちづくりを推進していく必要があることから、「新田の歴史が彩る日本のふるさと」を基本理念として、先人から引き継がれてきた日本のふるさとを守り、次の世代に伝えるまちづくりを進めています。</p>			<p>【観光名所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ベンセ湿原 ○つがる地球村 ○最終氷期埋没林 ○日本最古のりんごの木 ○高山稲荷神社 など 

	<h2 style="text-align: center;">鯨ヶ沢町</h2>	<p>人口：10,126人 面積：343.08 km²</p>	<p>【特産品・グルメ】 ○幻の魚イトウ ○赤石川の金鮎 ○スイカ・メロン ○生干しいか ○ヒラメのツケ井 など</p> <p>【観光名所】 ○世界自然遺産白神山地 ○日本遺産 北前船寄港地・船主集落 ○赤石溪流 ○くろくまの滝 ○ロックウッド・ホテル&スパ など</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
<p>鯨ヶ沢町は、世界自然遺産白神山地や清流赤石川など、四季折々の変化に富んだ自然を有し、豊富な資源は、地域一帯に多くの恩恵をもたらしています。</p> <p>昭和30年に鯨ヶ沢町を含め1町4村が合併して誕生しましたが、現在、「人が紡ぎ 結び 集う ふるさと あじがさわ」を基本目標に掲げ、山・川・海等豊かな自然環境を背景とした農林水産業を中心に、ブナ原生林を保有する白神山地やスキー場、ゴルフ場などをはじめ、体験型観光の推進などの産業振興策に取り組んでいます。</p>			

	<h2 style="text-align: center;">深浦町</h2>	<p>人口：8,429人 面積：488.89 km²</p>	<p>【特産品・グルメ】 ○ふかうら雪人参 ○深浦マグロステーキ丼 ○つるつるわかめ など</p> <p>【観光名所】 ○世界自然遺産白神山地 ○日本遺産 北前船寄港地・船主集落 ○津軽国定公園十二湖 ○日本一の大イチョウ ○千畳敷海岸 など</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
<p>平成17年3月に深浦町と岩崎村が合併し、「世界自然遺産とマグロの町」として新たな歴史を歩むこととなった深浦町は、雄大な日本海と白神山地の懐に抱かれ、千畳敷海岸、行合崎海岸、十二湖、青池、日本一の大イチョウなどの豊かな自然を有しています。</p> <p>平成27年3月に策定した第2次総合計画は、豊富な地域資源を活かしながら人びとの繋がりによって心豊かなふるさとづくりを目指す『「まち」「ひと」「自然」がつなぐ‘わ’のまちふかうら』を将来像に掲げました。</p> <p>「定住促進プロジェクト」「第1次産業と観光業の融合による地域振興プロジェクト」「地域医療・地域包括ケア推進プロジェクト」の3つの重点プロジェクトを基本とした各種施策を住民との協働により推進しています。</p>			

	<p style="text-align: center;">鶴田町</p>	<p>人口：13,392人 面積：46.43km²</p>	<p>【特産品・グルメ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スチューベンぶどう ○りんご ○米加工品（米粉パン） など
<p>鶴田町は、昭和30年3月1日に鶴田町、水元村、梅沢村、六郷村が合併し、現在に至ります。</p> <p>町では、米文化の継承を通して正しい食習慣の普及と健康増進を図るため、平成16年に全国に先駆けて「朝ごはん条例」を制定し、町が一丸となって健康づくりに取り組んでいます。</p> <p>「早寝早起き朝ごはん 健康でともに支え合う住みよいまちづくり」を基本目標に、①健やかで安心な暮らしを支えるまちづくり、②活力ある住みよいまちづくり、③健康で郷土を愛する人間性豊かな人づくり、④共に思いやり支え合う安心なまちづくり、⑤町民とともにつくる親しみやすいまちづくりなどの各種施策を推進しています。</p>			<p>【観光名所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鶴の舞橋・富士見湖パーク ○丹頂鶴自然公園 ○道の駅つるた 「鶴の里あるじゃ」 など <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

	<p style="text-align: center;">中泊町</p>	<p>人口：11,187人 面積：216.34km²</p>	<p>【特産品・グルメ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ブルーベリー （ジャム、ジュースなど） ○中泊メバル膳 ○活いか など
<p>平成17年3月、中里町と小泊村が合併、中泊町として新たな歴史を歩むことになりました。</p> <p>町の面積の約6割が山地、約3割が平地となっており、袴腰岳（標高628m）を始めとする山地はスギ、ヒバなどの針葉樹林を中心とした国有林となっています。</p> <p>「大地の恵と海の幸 心ひとつに希望のまち〈みんなであそぶ活力・安心・快適のふれあいの町〉」を基本理念に、農業の中里地域、漁業と観光の小泊地域の特性を活かした各種施策を推進しています。</p>			<p>【観光名所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小説「津軽」の像記念館 ○道の駅「こどもり」 ○権現崎 ○折腰内オートキャンプ場 など <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

(2) 人口等の推移

ア) 人口の推移

平成27年国勢調査での圏域人口は、131,631人で、平成22年の143,817人と比べ、約8.47%（12,186人）減少しています。

表 人口の推移

単位：人

	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	圏域内シェア(%) 【H27】
五所川原市	63,208	62,181	58,421	55,181	41.9
つがる市	41,320	40,091	37,243	33,316	25.3
鱒ヶ沢町	13,551	12,662	11,449	10,126	7.7
深浦町	11,799	10,910	9,691	8,429	6.4
鶴田町	15,795	15,206	14,270	13,392	10.2
中泊町	17,354	15,325	12,743	11,187	8.5
計	163,027	156,375	143,817	131,631	

出典：国勢調査（総務省統計局）

イ) 世帯数の推移

圏域の世帯数は、平成17年までは増加傾向にありましたが、平成22年からは、減少に転じています。

表 世帯数の推移

単位：世帯

	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	圏域内シェア(%) 【H27】
五所川原市	21,412	22,067	21,277	21,143	44.2
つがる市	11,472	11,508	11,473	10,984	23.0
鱒ヶ沢町	4,340	4,239	4,095	3,851	8.1
深浦町	3,890	3,736	3,532	3,304	6.9
鶴田町	4,391	4,385	4,402	4,384	9.2
中泊町	4,589	4,476	4,370	4,118	8.6
計	50,094	50,411	49,149	47,784	

出典：国勢調査（総務省統計局）

ウ) 年齢3区分別人口の推移

平成7年から平成22年までの年齢3区分別人口の推移を見れば、2市4町全てにおいて年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少しており、高齢者人口（65歳以上）は、増加していることがわかります。

表 年少人口（0～14歳）の推移

単位：人

	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	増減（平成7～22年）	
					増減	増減率
五所川原市	10,705	9,636	8,610	7,334	-3,371	-31.49%
つがる市	6,821	5,759	5,050	4,268	-2,553	-37.43%
鱒ヶ沢町	2,357	1,875	1,464	1,155	-1,202	-51.00%
深浦町	1,863	1,427	1,207	901	-962	-51.64%
鶴田町	2,589	2,310	2,701	1,779	-810	-31.29%
中泊町	2,638	2,139	1,682	1,277	-1,361	-51.59%

出典：国勢調査（総務省統計局）

表 生産年齢人口（15～64歳）の推移

単位：人

	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	増減（平成7～22年）	
					増減	増減率
五所川原市	41,683	39,974	38,014	34,861	-6,822	-16.37%
つがる市	26,922	25,502	23,991	21,792	-5,130	-19.06%
鱒ヶ沢町	8,570	7,969	7,217	6,346	-2,224	-25.95%
深浦町	7,722	6,984	5,986	5,021	-2,701	-34.98%
鶴田町	10,468	9,741	9,063	8,234	-2,234	-21.34%
中泊町	10,280	9,536	8,430	7,257	-3,023	-29.41%

出典：国勢調査（総務省統計局）

表 高齢者人口（65歳以上）の推移

単位：人

	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	増減（平成7～22年）	
					増減	増減率
五所川原市	10,995	13,359	15,553	16,226	5,231	47.58%
つがる市	8,641	10,059	11,038	11,183	2,542	29.42%
鱒ヶ沢町	3,150	3,707	3,981	3,948	798	25.33%
深浦町	2,961	3,388	3,717	3,769	808	27.29%
鶴田町	3,069	3,744	4,084	4,257	1,188	38.71%
中泊町	3,080	3,650	4,072	4,209	1,129	36.66%

出典：国勢調査（総務省統計局）

(3) 産業別就業者数の推移

第1次産業と第2次産業の就業者数の推移では、平成7年から平成22年にかけてほぼ全市町が減少傾向にあり、増減率では、第1次産業では40%強の減少や第2次産業では60%弱の減少を示すデータも見受けられます。

第3次産業では、平成17年まではほぼ全市町で増加傾向でありましたが、平成22年では減少に転じています。

表 第1次産業就業者数の推移

単位：人

	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	増減（平成7～22年）	
					増減	増減率
五所川原市	6,365	5,136	4,596	3,833	-2,532	-39.78%
つがる市	8,426	6,701	6,285	5,201	-3,225	-38.27%
鱒ヶ沢町	1,931	1,515	1,390	1,171	-760	-39.36%
深浦町	1,731	1,220	1,262	1,092	-639	-36.92%
鶴田町	3,543	3,144	3,036	2,703	-840	-23.71%
中泊町	2,449	1,729	1,520	1,389	-1,060	-43.28%

出典：国勢調査（総務省統計局）

表 第2次産業就業者数の推移

単位：人

	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	増減（平成7～22年）	
					増減	増減率
五所川原市	7,704	8,327	6,196	5,231	-2,473	-32.10%
つがる市	4,538	5,102	3,901	3,184	-1,354	-29.84%
鱒ヶ沢町	1,748	1,684	1,227	953	-795	-45.48%
深浦町	2,088	2,031	1,213	858	-1,230	-58.91%
鶴田町	2,021	1,962	1,455	1,212	-809	-40.03%
中泊町	2,469	2,728	1,745	1,433	-1,036	-41.96%

出典：国勢調査（総務省統計局）

表 第3次産業就業者数の推移

単位：人

	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	増減（平成7～22年）	
					増減	増減率
五所川原市	16,264	16,587	16,922	16,501	237	1.46%
つがる市	7,518	8,160	8,763	8,413	895	11.90%
鱒ヶ沢町	3,079	3,126	3,166	2,934	-145	-4.71%
深浦町	2,234	2,158	2,295	2,126	-108	-4.83%
鶴田町	3,003	3,108	3,272	3,142	139	4.63%
中泊町	2,408	2,440	2,517	2,382	-26	-1.08%

出典：国勢調査（総務省統計局）

※平成17年以前の各市町数値は、合併前の市町数値を合算しています。

(4) 都市機能の集積状況

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、商業機能その他の行政及び民間分野に係る都市機能の集積状況は、概ね以下のとおりです。

分野	都市機能	機関・施設名等
医療	公的医療機関	つがる総合病院、かなぎ病院、市浦診療所（内科・歯科）
	初期救急医療機関	在宅当番医（休日のみ） ※市内の開業医・診療所20機関により休日の在宅当番医制で実施しています。
	二次救急医療機関	つがる総合病院、かなぎ病院
	市内医療機関	病院6、診療所38、歯科診療所25
福祉	老人福祉施設等	特別養護老人ホーム7、養護老人ホーム1、軽費老人ホーム2、地域福祉センター1、老人福祉センター6、保健センター3、地域包括支援センター1、在宅介護支援センター9、介護老人保健施設2、生活支援ハウス1ほか
	障害者福祉施設等	障害者支援施設4、地域活動支援センター1ほか
	児童福祉施設等	認定こども園17、保育所6、幼稚園3ほか
教育 文化 スポーツ	大学校	東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校
	高等学校	青森県立五所川原高等学校、青森県立金木高等学校、青森県立五所川原農林高等学校、青森県立五所川原工業高等学校、金木高等学校市浦分校、私立五所川原第一高等学校、私立五所川原商業高等学校
	看護学校	五所川原市立高等看護学院
	文化施設	ふるさと交流圏民センター、中央公民館・金木公民館、五所川原市立図書館・伊藤忠吉記念図書館・市浦分館、歴史民俗資料館、太宰治記念館「斜陽館」、津軽三味線会館、平山家住宅、楠美家住宅 など
教育 文化 スポーツ	健康・体育施設	つがる克雪ドーム、市民体育館、市営球場、市営庭球場、市民プール、B&G海洋センター、嘉瀬スキー場、金木運動公園、勤労者総合スポーツ施設、弓道場、し～うらんど海遊館 など

分野	都市機能	機関・施設名等
観光	観光・レクリエーション施設	立佞武多の館、金木観光物産館、十三湖中の島ブリッジパーク、脇元海辺ふれあいゾーン、道の駅十三湖高原トーサムグリーンパーク、芦野公園、狼野長根公園、菊ヶ丘運動公園 など
交通	鉄道（主要駅）	J R五能線（五所川原駅）、津軽鉄道（津軽五所川原駅、金木駅）
	都市間バス	弘南バス（五所川原⇄東京・横浜）
	路線バス	弘南バス 市外15路線、市内7路線
	国道	国道101号、国道339号、津軽自動車道
商業	大規模小売店舗	（床面積10,000㎡以上の店舗） エルムの街、アクロスプラザ五所川原、スーパーストア金木タウンセンター （床面積1,000㎡以上の主な店舗） ケースデンキ五所川原パワフル館、コメリパワー五所川原店、佐藤長新宮店・薬王堂五所川原店 ほか
国・県出先機関、広域行政機関等	国機関	青森地方裁判所五所川原支部、青森地方法務局五所川原支局、東北森林管理局津軽森林管理署金木支署、津軽森林管理署金木支署飯詰森林事務所、青森地方検察庁五所川原区検察庁、五所川原合同庁舎、五所川原税務署、五所川原労働基準監督署、五所川原公共職業安定所、青森河川国道事務所五所川原出張所
	県機関	青森県西北地域県民局、五所川原警察署
	その他	つがる西北五広域連合、五所川原地区消防事務組合、西北五環境整備事務組合

3 圏域の将来像

(1) 圏域の将来像

五所川原市とつがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町の2市4町による五所川原圏域では、これまでも広域連合や一部事務組合などを組織し、医療・福祉、し尿・ごみ処理、消防など、様々な分野で連携しながら圏域の発展に取り組んでおり、また、通勤や通学、通院、買物など圏域住民の日常生活のあらゆる面においても、結びつきが強固な地域です。

現在、我が国においては、急速な人口減少、少子高齢化等によって社会経済構造が大きな転換期を迎えています。とりわけ、地方の基礎自治体を取り巻く状況は、一層厳しさを増し、医療・福祉、公共交通などの行政サービス水準の維持が困難になるおそれや地域経済の低迷などが予想されています。

このような状況の中、今後は、生活圈・経済圏をともにする2市4町において、これまでも増して、連携と協力を尊重しながら、圏域全体の魅力を高め、定住人口、交流人口の維持・拡大に向けた取組を進めていくことが重要になってきます。

五所川原圏域定住自立圏では、人口減少時代に向き合いながら、圏域全体の住民の生活機能を確認し、安全安心に暮らすことができる社会を目指します。

医療機能の確保をはじめとした暮らしの安全安心の確保

交通・情報ネットワークの強化

圏域内外の交流人口拡大による新たな魅力の創出

3つの政策の柱に基づく各種施策を継続的に展開しながら、次に掲げる圏域の形成を目指します。

五所川原圏域が目指す将来像

安全・安心な生活と魅力ある文化・産業を創出する交流圏域

～つながる 津軽！ 無限の魅力と圏民力！～

(2) 圏域の将来人口等の推移

定住自立圏の取組の結果、実現される圏域の平成 52 年（2040 年）を目標とする将来人口及び高齢化率の目標は、次のとおりとします。

ア) 圏域の将来人口

単位：人

		平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)	平成 47 年 (2035)	平成 52 年 (2040)
五所川原市	社人研	50,903	47,102	43,378	39,808	36,358
	目標	54,189	52,070	50,153	48,461	47,009
つがる市	社人研	32,106	29,565	27,116	24,797	22,549
	目標	33,558	32,307	31,155	29,966	28,776
鱒ヶ沢町	社人研	9,401	8,463	7,576	6,760	5,997
	目標	9,462	8,621	7,883	7,242	6,676
深浦町	社人研	7,657	6,715	5,846	5,053	4,350
	目標	7,729	6,865	6,076	5,375	4,756
鶴田町	社人研	12,475	11,549	10,649	9,791	8,963
	目標	12,663	11,871	11,116	10,426	9,783
中泊町	社人研	10,334	9,195	8,118	7,118	6,188
	目標	10,422	9,430	8,553	7,784	7,109
圏域合計	社人研	122,876	112,589	102,683	93,327	84,405
	目標	128,023	121,164	114,936	109,254	104,109

イ) 高齢化率

単位：%

		平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)	平成 47 年 (2035)	平成 52 年 (2040)
五所川原市	社人研	34.3	36.7	39.0	41.0	43.1
	目標	32.9	34.3	35.6	36.3	36.6
つがる市	社人研	36.9	39.3	40.9	42.4	43.9
	目標	34.0	34.0	32.9	31.6	30.3
鱒ヶ沢町	社人研	42.1	45.2	48.1	49.7	51.3
	目標	41.9	44.5	46.5	46.9	46.6
深浦町	社人研	48.3	51.3	53.0	54.2	55.7
	目標	47.9	50.2	51.0	51.0	50.9
鶴田町	社人研	37.2	39.0	40.9	42.6	44.4
	目標	36.7	38.0	39.2	40.0	40.7
中泊町	社人研	43.2	47.2	49.4	51.9	53.3
	目標	42.8	46.3	47.5	48.5	47.9
圏域合計	社人研	37.5	40.0	42.0	43.7	45.4
	目標	35.9	37.2	37.7	37.6	37.3

社人研：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25（2013）年 3 月推計）

目標：各市町人口ビジョン

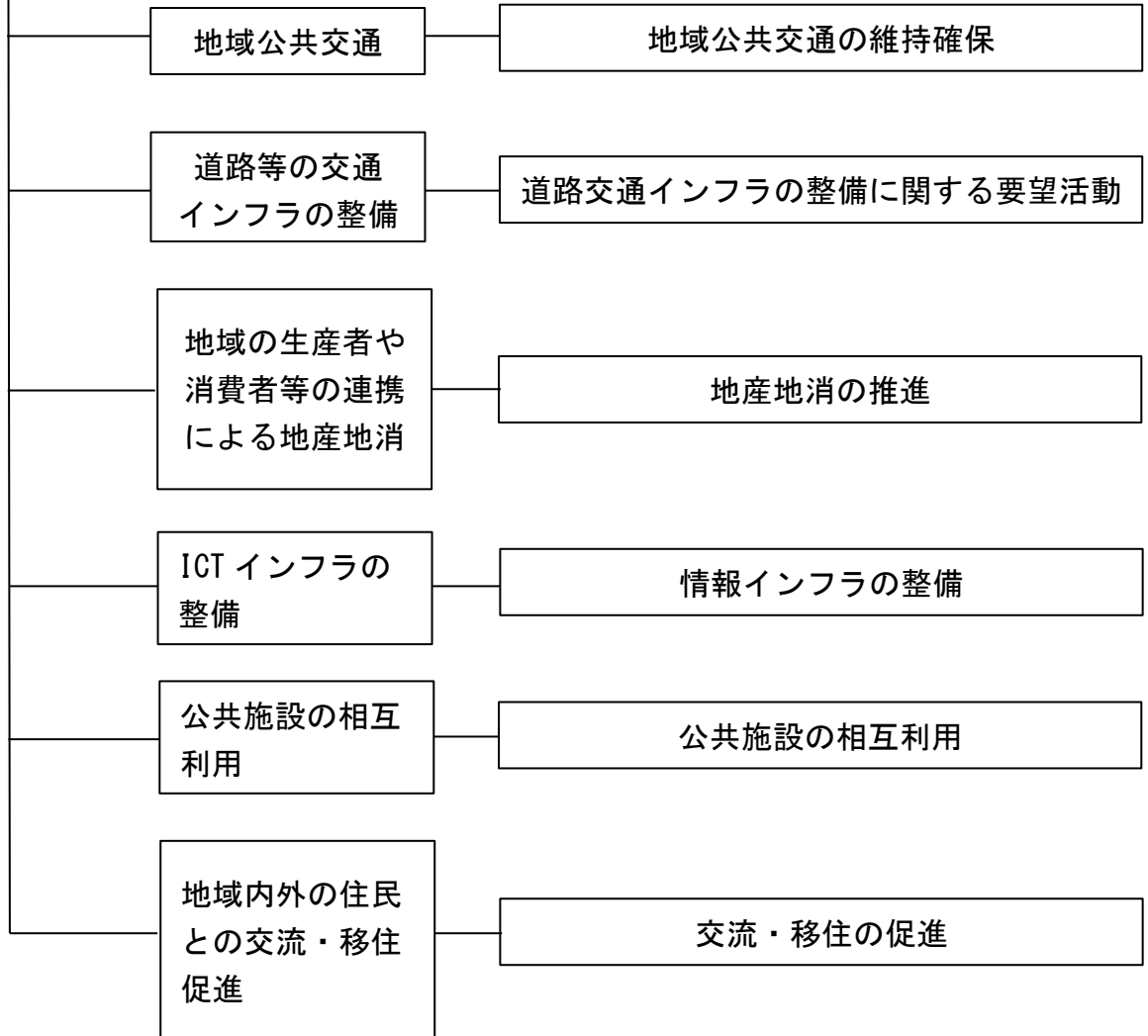
高齢化率…総人口（年齢不詳分は除く）に占める 65 歳以上の人口の割合

4 具体的取組

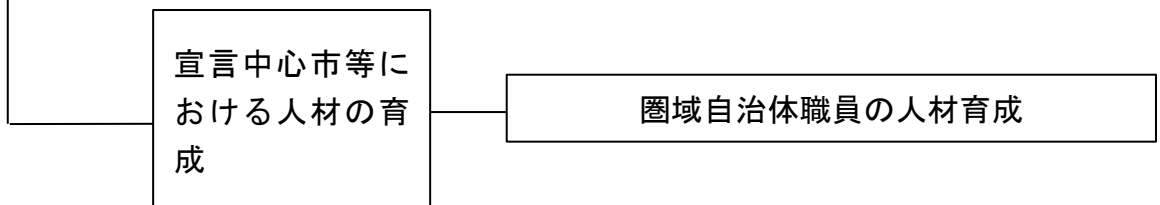
(1) 共生ビジョンの体系



結びつきやネットワークの強化に係る政策分野



圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野



(2) 具体的事業と内容

生活機能の強化に係る政策分野

1 医療

政策分野における 基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	自地依存率 ※	60.6%（平成 25 年）	71.5%（平成 32 年）

※ 患者が居住する同じ圏域内の医療機関に入院する割合

(1) 医療環境の充実

協定の 内容	取組の内容	つがる総合病院（中核病院）を中心とした、かなぎ病院、鱒ヶ沢病院、つがる市民診療所及び鶴田診療所の連携強化を図るため、病院事業の共同運営をはじめとした各種事業に取り組む。
	中心市の役割	近隣市町とともに広域連合を組織し、病院事業の共同運営をはじめとした各種事業に必要な費用を負担するとともに中心的な役割を担う。
	近隣市町の役割	中心市とともに広域連合を組織し、病院事業の共同運営をはじめとした各種事業に必要な費用を負担する。

事業名	地域医療維持確保事業				
事業概要	つがる総合病院（中核病院）及びサテライト医療機関の共同設置運営をはじめとした各種事業に取り組む。			関係市町	
				全市町	
効果	中核病院とサテライト医療機関の医療連携により、病期に応じた適切な医療が可能となり、医療の質の向上が図られる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）		
	連合立医療機関間の紹介率	<ul style="list-style-type: none"> つがる総合病院 → サテライト医療機関 18.1%（平成 28 年度） サテライト医療機関 → つがる総合病院 14.0%（平成 28 年度） 	<ul style="list-style-type: none"> つがる総合病院 → サテライト医療機関 19.4%（平成 32 年度） サテライト医療機関 → つがる総合病院 17.5%（平成 32 年度） 		
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	—————→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	2,052,037	2,052,037	2,052,037	2,052,037	2,052,037
特定財源等					
特記事項					

(2) 医師確保対策

協定の内容	取組の内容	診療体制の充実を図るため、圏域における公的医療機関の医師確保に向けた取組を行う。
	中心市の役割	近隣市町と連携し、医師確保に向けた取組に必要な費用を負担するとともに中心的役割を担う。
	近隣市町の役割	中心市と連携し、医師確保に向けた取組に必要な費用を負担する。

事業名	弘前大学への寄附講座設置事業				
事業概要	弘前大学とつがる総合病院による専門医養成病院ネットワーク協定に基づき、医師がつがる総合病院を拠点として地域の重要疾患の研究・診療を行うほか、医学生や研修医（初期・後期）を指導するなど教育・人材育成を行うための経費を補助することにより、弘前大学医学部卒業医師の県内定着を図るため、つがる西北五広域連合が弘前大学への寄附講座を設置する。				関係市町
					全市町
効果	地域医療学講座の開設により、医学部生がクリニカルクラークシップでつがる総合病院を選択することができるため、臨床研修医の確保につながる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	連立5医療機関の施設運営上必要とする常勤医師数に対する現状の医師数充足率	72.7%（平成27年度）		74.7%（平成32年度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	—————→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	50,000	50,000	50,000		
特定財源等					
特記事項					

事業名	医師派遣要望事業				
事業概要	つがる総合病院の特定診療科やサテライト医療機関の常勤医確保及びそれ以外の自治体診療所等に対する医師の派遣について青森県に対して要望する。			関係市町	
				全市町	
効果	圏域内の医療機能の確保と住民生活の安心安全の確保が図られる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）
	要望活動		実施（平成28年度）		実施（平成32年度）
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	—————→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	112	112	112	112	112
特定財源等					
特記事項					

2 福祉

政策分野における 基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	合計特殊出生率	1.29（平成26年）	現状値より上昇（平成32年）

（1）介護福祉の充実

協定の 内容	取組の内容	介護保険法に規定する要介護認定及び要支援認定に関する審査の公平性・効率性の確保を図るため、審査判定業務を共同で実施する。
	中心市の役割	近隣市町と共同で介護認定審査に係る業務をはじめとする各種事業を実施し、必要な費用を負担する。
	近隣市町の役割	中心市と共同で介護認定審査に係る業務をはじめとする各種事業を実施し、必要な費用を負担する。

事業名	介護認定審査事業				
事業概要	つがる西北五広域連合において圏域の医療・保健・福祉の専門家からなる介護認定審査会で各保険者の一次判定をもとに審査判定を行う。				関係市町
	全市町				
効果	中立的立場から公平で公正な審査判定に資するとともに、広域で審査業務を行うことで事務の効率化が図られる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	介護認定審査事業の共同処理	実施（平成28年度）		実施（平成32年度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	—————→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	51,057	51,057	51,057	51,057	51,057
特定財源等					
特記事項					

(2) 障害福祉の充実

協定の内容	取組の内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害支援区分に関する審査の公平性・効率性の確保を図るため、審査判定業務を共同で実施する。
	中心市の役割	近隣市町と共同で障害支援区分認定審査に係る業務をはじめとする各種事業を実施し、必要な費用を負担する。
	近隣市町の役割	中心市と共同で障害支援区分認定審査に係る業務をはじめとする各種事業を実施し、必要な費用を負担する。

事業名	障害支援区分認定審査事業				
事業概要	つがる西北五広域連合において「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく審査判定を行う。			関係市町	
				全市町	
効果	中立的立場から公平で公正な審査判定に資するとともに、広域で審査業務を行うことで事務の効率化が図られる。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	障害支援区分認定審査事業の共同処理	実施 (平成 28 年度)		実施 (平成 32 年度)	
事業計画	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
	実施	—————→			
事業費 (千円)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
	9,853	9,853	9,853	9,853	9,853
特定財源等					
特記事項					

(3) 子育て支援ネットワークの強化

協定の内容	取組の内容	圏域における子育て支援の充実を図るため、中心市が行う各種子育て支援事業の対象区域を拡大し、圏域全体として安心して子育てできる環境を整備する。
	中心市の役割	特別教育・保育事業、ファミリー・サポート・センター事業などの各種子育て支援の充実を図り、圏域住民の利用に供する。
	近隣市町の役割	中心市が行う特別教育・保育事業、ファミリー・サポート・センター事業などの各種子育て支援の利用等を近隣市町の区域内の住民に周知し、積極的な活用を促進する。

事業名	ファミリーサポートセンター事業				
事業概要	五所川原市が行っているファミリーサポートセンター事業の対象を広域化することにより、圏域内で安心して子育てができる環境づくりを図る。			関係市町	
				全市町	
効果	当該事業の広域化により、圏域全体の保護者への子育て支援の充実を図ることができる。 また、子育てに関する支援体制について情報の共有を行うことで、圏域住民のニーズにあった事業を展開できる。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	広域登録会員数		0人 (平成28年度)		50人 (平成32年度)
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	実施	—————→		
事業費 (千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334
特定財源等	子ども・子育て支援交付金 (国 1/3) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (県 1/3)				
特記事項					

事業名	病児・病後児保育事業				
事業概要	病児・病後児保育施設の広域利用体制を構築する。			関係市町	
				全市町	
効果	広域利用体制の構築により、子育て支援サービスの選択肢が増え、その充実につながる。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	病児・病後児保育施設の広域利用者数		5人 (平成28年度)		45人 (平成32年度)
	広域利用可能な病児・病後児保育施設数		1施設 (平成28年度)		5施設 (平成32年度)
事業計画	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
	検討・協議	実施	—————→		
事業費 (千円)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
	20,513	20,513	20,513	20,513	20,513
特定財源等	子ども・子育て支援交付金 (国 1/3) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (県 1/3)				
特記事項					


3 教育

政策分野における 基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	図書館利用登録者数	23,104人（平成28年度）	26,000人（平成32年度）
	社会教育教室（講座） 新規開催数	0講座（平成28年度）	6講座（平成32年度）

（1）学校教育の充実

協定の 内容	取組の内容	学校給食の供給体制など、将来的な教育課題に対し、広域連携を含め、検討・協議をしていく。
	中心市の役割	学校給食の供給体制など、将来的な教育課題に対し、広域連携を含め、近隣市町と検討・協議をしていく。
	近隣市町の役割	学校給食の供給体制など、将来的な教育課題に対し、広域連携を含め、中心市と検討・協議をしていく。

事業名	学校給食連携事業				
事業概要	広域連携を含め、将来を見据えた学校給食の供給体制を検討・協議をしていく。				関係市町
	全市町				
効果	少子化の影響などにより、児童・生徒数は減少傾向にあることから、圏域の既存施設を共同利用することにより、各自治体での学校給食運営の効率化を図る。				
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）
	広域連携による学校給食の提供		未実施（平成28年度）		実施（平成32年度）
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	→	→	→	→	→
特定財源等					
特記事項	事業費が明確でないため、→で表記している。 ○五所川原市立学校給食センター 調理可能数 4,500食（平成28年竣工） ○中泊町学校給食センター 調理可能数 1,100食（平成21年竣工）				

事業名	適応指導教室連携事業				
事業概要	長期欠席をしている小中学生を対象に学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標に運営する適応指導教室に関し、広域利用を検討・協議する。				関係市町
					全市町
効果	広域連携により、事務の効率化を図るとともに、圏域の不登校生徒サポート体制の充実を目指す。				
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）
	適応指導教室の広域利用		不可（平成28年度）		可（平成32年度）
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議 				
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	→	→	→	→	→
特定財源等					
特記事項	事業費が明確でないため、→で表記している。				

(2) 図書館サービスの連携と充実

協定の内容	取組の内容	圏域内の図書館サービスの連携を図るとともに圏域住民の読書機会の充実に取り組む。
	中心市の役割	近隣市町と連携し、圏域の自治体が所蔵する資料等を圏域全体で相互利用できるネットワークを構築し、圏域住民への図書館サービスの充実を図る。
	近隣市町の役割	中心市が近隣市町と連携して構築する図書館ネットワークの利活用等を近隣市町の区域内の住民に周知し、積極的な活用を促進する。

事業名	図書館ネットワーク構築事業				
事業概要	圏域図書館の相互利用を促進するネットワークを構築することで効率的な運営を図るとともに圏域住民への図書館サービスの充実・向上を目指す。			関係市町	
				全市町	
効果	圏域図書館は共通利用券なしで相互利用ができるように、また、資料調査や取り寄せができるようになれば図書館サービス享受を諦めていた方々の図書館利用促進になる。さらに図書貸出システムの連携ができれば、圏域で利用できる蔵書は大幅に増え、図書館利用促進につながる。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	行事・展示・研修の共同開催回数 (人・組織のネットワーク)	1回 (平成28年度)		5回 (平成32年度)	
	圏域内図書配送冊数 (資料・情報のネットワーク)	0冊 (平成28年度)		500冊 (平成32年度)	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	一部実施	検討・協議	—————→		
事業費 (千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	→	→	→	→	→
特定財源等					
特記事項	事業費が明確でないため、→で表記している。				

(3) 社会教育の充実

協定の内容	取組の内容	圏域の各自治体が行う社会教育講座等の情報を共有する体制を構築し、圏域住民の生涯学習機会の充実を図る。
	中心市の役割	近隣市町や関係機関と連携し、圏域で行われている各種講座等に関する情報共有を行うとともに 相互利用を推進するなど、生涯学習機会の充実に取り組む。
	近隣市町の役割	中心市や関係機関と連携し、圏域で行われている各種講座等に関する情報共有を行うとともに 相互利用を推進するなど、生涯学習機会の充実に取り組む。

事業名	社会教育教室（講座）連携事業				
事業概要	圏域住民の多様な学習ニーズに応えるため、圏域の各自治体で行われている各種社会教育教室（講座）に、圏域の住民が自由に受講できるようにする。			関係市町	
				全市町	
効果	広域連携により、社会教育教室の選択の幅が広がるとともに、圏域内で講師の情報等を共有できれば、より多様な学習内容の教室を企画できる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）	目標値（達成年度）	
	社会教育教室（講座）新規開催数		0講座（平成28年度）	6講座（平成32年度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議 				
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572
特定財源等					
特記事項					

4 産業振興

政策分野における 基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	圏域における観光客 入込数	3,783,709人（平成28 年1月～12月）	4,010,000人（平成32 年1月～12月）
	圏域における開業率	3.2%（平成28年度）	3.6%（平成32年度）

（1）消費生活相談の充実

協 定 の 内 容	取組の内容	圏域住民の消費生活における被害防止と安全を確保し、消費生活の安定及び向上を図る。
	中心市の役割	消費生活に関する専門知識を有する相談員を配置した五所川原市消費生活センターを設置し、圏域住民からの相談業務を行い、その運営に必要な費用を負担する。
	近隣市町の役割	中心市が設置する五所川原市消費生活センターを近隣市町の区域内の住民に周知し、その運営に必要な費用を負担する。

事業名	消費生活相談事業				
事業概要	専門的な知識を有する消費生活相談員を配置した消費生活センターを中心市が設置・運営し、圏域で発生する契約、取引に関するトラブル、多重債務等の相談に応じ、適切な相談機関の紹介、あっせん等を行う。				関係市町
					全市町
効果	広域的な情報収集による消費者被害の未然防止や早期解決に資するノウハウが蓄積され、相談体制の充実が期待できる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	圏域人口1,000人当りの消費生活相談件数	2.2件（平成28年度）		4.4件（平成32年度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	—————→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	9,052	9,052	9,052	9,052	9,052
特定財源等	青森県消費者行政推進事業費補助金				
特記事項					

(2) 創業支援の充実

協定の内容	取組の内容	圏域における産業及び経済の活性化を図るため、創業支援事業者との連携による起業支援体制の整備や振興策に取り組む。
	中心市の役割	創業相談ルームを設置し、圏域の創業希望者に対する窓口相談、創業支援セミナーを実施するなど、近隣市町及び創業支援事業者と連携して、創業に係る総合的な支援を行う。
	近隣市町の役割	中心市が設置する創業相談ルームを近隣市町の区域内の住民に周知し、中心市及び創業支援事業者と連携して、創業に係る総合的な支援を行う。

事業名	創業支援事業				
事業概要	五所川原市の「創業相談ルーム」を拠点とし、圏域内の創業希望者に対し、窓口相談、創業支援セミナーの実施、ルームの提供等の創業に係る総合的な支援を行う。			関係市町	
				全市町	
効果	圏域の創業希望者も五所川原市の「創業相談ルーム」を気軽に利用することができ、無料で専門家に相談できることで創業への不安が払拭されて、創業件数の増加が期待できる。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	創業相談者数		81 人 (平成 28 年度)	245 人 (平成 32 年度)	
	創業実現者数		27 人 (平成 28 年度)	57 人 (平成 32 年度)	
事業計画	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
	実施	—————→			
事業費 (千円)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
	861	861	861	861	861
特定財源等					
特記事項					

(3) 広域観光の推進

協定の内容	取組の内容	圏域の観光振興を目的として、圏域の魅力を内外に情報発信し、観光資源を活かした広域的な観光ルートを設定するなど、圏域全体で観光客の誘客を図る。
	中心市の役割	観光資源の掘り起こし、情報共有を行うとともに、近隣市町や関係機関と連携して情報発信し、観光客の誘客に取り組む。
	近隣市町の役割	観光資源の掘り起こし、情報共有を行うとともに、中心市や関係機関と連携して情報発信し、観光客の誘客に取り組む。

事業名	広域観光魅力情報発信事業				
事業概要	圏域への誘客につながる広域観光ルートの開発や圏域観光の情報発信、「おもてなし力」の強化に向けた取組を推進する。			関係市町	
				全市町	
効果	広域連携により、津軽半島、西北津軽エリアの素材を集約し、多彩な観光素材の組み合わせをつくるなど圏域での魅力を情報発信することにより、訴求力のあるPR効果が期待できる。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	広域観光パンフレットの多言語化		1種類 (平成28年度) ※日本語	4種類 (平成32年度) ※日本語・英語・中国語・韓国語	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	—————→			
事業費 (千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	40,642	40,642	40,642	40,642	40,642
特定財源等					
特記事項					

事業名	七里長浜港活用誘客促進事業				
事業概要	七里長浜港への旅客船誘致を港湾の所有者である青森県に要望するとともに、その経済波及効果の圏域への獲得や交流人口拡大へ向けた取組を検討する。				全市町
効果	物流貨物による利用促進に加え、クルーズ船などの客船寄港により、経済効果や地域活性化が期待できる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）
	クルーズ客船入港隻数		0隻（平成28年度）		1隻（平成32年度）
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	一部実施	検討・協議	—————→		
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	740	740	740	740	740
特定財源等					
特記事項					

(4) 特産品の販路拡大

協定の内容	取組の内容	農水産物をはじめとした圏域内の特産品に関する情報を共有し、相互連携による販路拡大に取り組む。
	中心市の役割	圏域内の特産品の情報を共有し、近隣市町とともに広くPR活動を行い、圏域内外のイベント・物産展等を創出するほか、付加価値の高い商品開発を推進し、販路拡大に取り組む。
	近隣市町の役割	圏域内の特産品の情報を共有し、中心市とともに広くPR活動を行い、圏域内外で開催されるイベント・物産展等に出席するほか、付加価値の高い商品開発を推進し、販路拡大に取り組む。

事業名	圏域特産品イメージ・ブランド力向上事業				
事業概要	圏域の特産品に関する情報発信、圏域内外でのイベントへの出展、付加価値の高い商品開発の支援などを行い、相互連携による販路拡大を推進する。			関係市町	
				全市町	
効果	広域連携により、それぞれの特産品を圏域として情報発信することにより、訴求力のあるPR効果が期待できるとともに、商品開発や販路拡大につなげることができる。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	物産フェア入込数		10,400人 (平成28年度)		12,000人 (平成32年度)
	イベント実施回数		1回 (平成28年度)		2回 (平成32年度)
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施		→		
事業費 (千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	74,317	74,317	74,317	74,317	74,317
特定財源等					
特記事項					

5 消防・防災

政策分野における基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	消防署の配置や管轄区域の適正化	金木消防署、中里消防署（平成 28 年度）	統合消防署（平成 32 年度）

（１）消防体制の強化

協定の内容	取組の内容	圏域住民の安全を確保するため、消防、救急体制の充実を図るとともに、効率的な消防・防災体制のあり方を検討する。
	中心市の役割	圏域住民の安全を確保するため、近隣市町と連携して、消防、救急体制の充実を図るとともに、効率的な消防体制のあり方を検討する。
	近隣市町の役割	圏域住民の安全を確保するため、中心市と連携して、消防、救急体制の充実を図るとともに、効率的な消防体制のあり方を検討する。

事業名	五所川原地区消防事務組合の組織・機構の見直し				
事業概要	消防・救急の迅速性及び的確性を確保するため、老朽化した消防署に関する施設の建て替え及び組織・機構の見直しを図る。			関係市町 五所川原市 鶴田町 中泊町	
効果	五所川原地区消防事務組合の管轄人口が減少していく中において、署の管轄区域の見直し等を行うことで、災害発生時においてより効果的・効率的な消防体制が確保できる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	消防署の配置や管轄区域の適正化	金木消防署、中里消防署（平成 28 年度）		統合消防署（平成 32 年度）	
事業計画	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
	検討・協議	—————→			
事業費（千円）	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
	-	-	100,000	1,000,000	-
特定財源等	地域活性化事業債等				
特記事項	<p>○五所川原地区消防事務組合</p>				

(2) 災害時における相互応援体制の強化

協定の内容	取組の内容	大規模災害に備え、圏域における備蓄の把握や物資の供給など防災相互応援体制の整備に取り組む。
	中心市の役割	近隣市町と連携し、圏域における備蓄の把握や物資の供給など防災相互応援体制の整備に取り組む。
	近隣市町の役割	中心市と連携し、圏域における備蓄の把握や物資の供給など防災相互応援体制の整備に取り組む。

事業名	大規模災害時における物資供給体制構築事業				
事業概要	各自治体における備蓄を把握し、大規模災害時の物資が不足した場合の協力体制づくりを図る。			関係市町	
				全市町	
効果	大規模災害時においては、青森県市町村相互応援協定に基づく協力体制は整っているものの、その際の物資の安定的確保には、不安が残る。平時から圏域の物資の備蓄を把握し、供給体制を構築することにより、災害時の円滑な物資供給が可能となる。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	圏域市町の災害時応援協定等の締結件数		138件(平成28年度)	現状より増加(平成32年度)	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	—————→			
事業費(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	→	→	→	→	→
特定財源等					
特記事項	事業費が明確でないため、→で表記している。				

6 環境

政策分野における 基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	圏域における1人1日 当りのごみ排出量	881g（平成27年度）	現状値より減少（平成 32年度）

(1) 環境対策

協定の 内容	取組の内容	圏域住民の生活環境の向上のため、ごみ処理、し尿処理体制の充実を図るとともに、効率的な処理体制のあり方を検討する。
	中心市の役割	圏域住民の生活環境の向上のため、近隣市町と連携して、ごみ処理、し尿処理体制の充実を図るとともに、効率的な処理体制のあり方を検討する。
	近隣市町の役割	圏域住民の生活環境の向上のため、中心市と連携して、ごみ処理、し尿処理体制の充実を図るとともに、効率的な処理体制のあり方を検討する。

事業名	ごみ・し尿共同処理事業				
事業概要	圏域のごみ・し尿処理は、一部事務組合を組織して共同処理を行っている。しかしながら、圏域の人口減少等に伴い、ごみ・し尿の排出量の減少が予想されることから、将来を見据え、より効果的・効率的なごみ・し尿処理体制のあり方を検討・協議する。			関係市町	全市町
	効果	圏域の人口減少を考慮し、将来にわたり持続可能な、より効果的・効率的なごみ・し尿の共同処理体制を構築することができる。			
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）	目標値（達成年度）	
	ごみ・し尿の共同処理		実施（平成28年度）	実施（平成32年度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	1,022,459	1,022,459	1,022,459	1,022,459	1,022,459
特定財源等					
特記事項					

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 地域公共交通

政策分野における基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	広域バス路線における利用者数	658,154人（平成27年10月～平成28年9月）	658,000人（平成31年10月～平成32年9月）

（1）地域公共交通の維持確保

協定の内容	取組の内容	圏域住民の移動手段の確保と利便性の向上を図るため、圏域の公共交通ネットワークの再構築や利用促進に取り組む。
	中心市の役割	近隣市町や関係機関と連携し、圏域全体を見据えた公共交通計画を策定し、圏域住民の生活交通の維持・確保と利用促進に取り組む。
	近隣市町の役割	中心市や関係機関と連携し、圏域全体を見据えた公共交通計画を策定し、圏域住民の生活交通の維持・確保と利用促進に取り組む。

事業名	圏域公共交通連携事業				
事業概要	圏域住民の生活の足を確保するため、青森県地域公共交通網形成計画に基づき、圏域の公共交通ネットワークの再構築や利用促進に向けて、公共交通事業者も含め連携して取り組む。				関係市町 全市町
	圏域全体で多様な交通手段も含め、効率的・効果的な公共交通のあり方を検討することにより、圏域住民の生活交通の確保と利便性向上が期待できる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	重複する公共交通路線の統廃合	重複区間が存在（平成28年度）		重複区間の解消（平成32年度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	59,052	59,052	59,052	59,052	59,052
特定財源等					
特記事項	広域的計画：青森県地域公共交通網形成計画（H28.2）				

2 道路等の交通インフラの整備

政策分野における 基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	津軽自動車道整備に係る進捗率	60%（平成28年度）	現状値より上昇（平成32年度）

（1）道路等交通インフラ整備に関する要望活動

協定の 内容	取組の内容	圏域住民の利便性向上と物流機能向上のため、市町間を接続する高規格幹線道路等の整備について要望活動を行う。
	中心市の役割	近隣市町と連携して、市町間を接続する高規格幹線道路の整備について要望活動を行う。
	近隣市町の役割	中心市と連携して、市町間を接続する高規格幹線道路の整備について要望活動を行う。

事業名	津軽自動車道整備促進事業				
事業概要	津軽自動車道つがる市柏～鱒ヶ沢浮田間の計画段階評価区間約13キロメートルの早期事業化並びに現在供用されている浪岡五所川原道路の冬期における緊急車両等の安定した通行確保に向け付加車線の整備を要望する。			関係市町	全市町
	効果	津軽自動車道の全線開通は、地域救急医療体制の向上や産業経済の活性化、広域観光ルートの周遊性、並びに広域災害対応の防災ネットワークへの支援等、圏域及び津軽半島地域活性化に大きく寄与することが期待されることから、青森県に対し圏域全体からの広域要望活動を行う。			
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）	目標値（達成年度）	
	要望活動		実施（平成28年度）	実施（平成32年度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	—————→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	220	220	220	220	220
特定財源等					
特記事項					

3 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
政策分野における基本目標	西北五地域の学校給食における県産食材利用率（重量ベース）	67.1%（平成 27 年度）	現状値より上昇（平成 32 年度）

（1）地産地消の推進

協定の内容	取組の内容	食の安全を確保した消費の定着や地域経済の循環を目指した地産地消の推進を図る。
	中心市の役割	近隣市町や関係機関と連携して、地元農産物の地産地消の取組を積極的に推進するため、圏域内での地産地消の行動方針を策定するとともに、学校給食等への供給システムづくりに努める。
	近隣市町の役割	中心市や関係機関と連携して、圏域内での地産地消の行動方針を策定するとともに、学校給食等への供給システムづくりに努める。

事業名	学校給食への地産地消推進事業				
事業概要	児童・生徒に食育の場を提供するとともに地場産業の振興に資するため、学校給食への地産地消を推進する。			関係市町	
				全市町	
効果	広域連携により、地元食材の確保に向けた情報を共有し、より多くの地元食材の学校給食への提供を図る。				
重要業績評価指標（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	圏域内での地産地消の取組を行った給食の提供回数	0回（平成 28 年度）		18回（平成 32 年度）※	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	→	→	→	→	→
特定財源等					
特記事項	事業費が明確でないため、→で表記している。				

※各市町における提供回数 3回

4 ICTインフラの整備

政策分野における 基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	クラウドを利用した 共同利用システム数	0 システム（平成 28 年度）	2 システム（平成 32 年度）

（1）情報インフラの整備

協 定 の 内 容	取組の内容	情報システム等の安定稼働とコスト削減、事務の効率化を図るため、電算システムの共同利用又は有効活用に向けての検討や情報交換を行う。
	中心市の役割	検討会を主催し、電算システムの共同利用等を検討する。
	近隣市町の役割	中心市が主催する検討会へ参加し、電算システムの共同利用等を検討する。

事業名	クラウド等を利用した電算システムの共同利用推進事業				
事業概要	それぞれの市町で導入または検討している電算システムで共同利用可能なものを一本化し、クラウド等を利用して共同利用等を検討する。（例：基幹業務系システム、公共施設予約システム、蔵書検索システム等）				関係市町
	全市町				
効果	クラウドによるシステムの共同利用を行うことにより、各市町単独で導入するよりも初期導入コスト及び運用コストの削減が期待できる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	クラウドを利用した 共同利用システム数	0 システム（平成 28 年 度）		2 システム（平成 32 年 度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	—————→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	→	→	→	→	→
特定財源等					
特記事項	事業費が明確でないため、→で表記している。				

5 公共施設の相互利用

政策分野における 基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	圏域人口 1 人当りの スポーツ施設利用回 数	4.04 回（平成 28 年度）	4.13 回（平成 32 年度）
	圏域人口 1 人当りの 文化施設利用回数	2.32 回（平成 28 年度）	2.58 回（平成 32 年度）

（1）公共施設の相互利用

協 定 の 内 容	取組の内容	圏域住民のスポーツ活動や学習活動、文化活動等の活性化を図るため、体育施設、文化施設など、圏域内の公共施設を圏域住民が同じ条件で利用できるようにし、相互利用の促進を図る。
	中心市の役割	公共施設の有効活用、充実に努め、相互利用が可能な公共施設の情報を共有し、近隣市町と連携して相互の住民の利用促進に取り組む。
	近隣市町の役割	公共施設の有効活用、充実に努め、相互利用が可能な公共施設の情報を共有し、中心市と連携して相互の住民の利用促進に取り組む。

事業名	運動施設及び文化・社会教育施設の相互利用促進事業				
事業概要	圏域自治体が設置する運動施設及び文化・社会教育施設等の相互利用を促進する。			関係市町	
	全市町				
効果	圏域内の各施設の利用促進に加え、利用施設の選択肢が増えることにより、文化・スポーツ活動等の活性化が期待できる。				
重要業績評価指 標（K P I）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	スポーツ施設利用者 数	539,125 人（平成 28 年 度）		529,000 人（平成 32 年 度）	
	文化施設利用者数	310,020 人（平成 28 年 度）		330,800 人（平成 32 年 度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	—————→			
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	→	→	→	→	→
特定財源等					
特記事項	事業費が明確でないため、→で表記している。				

6 地域内外の住民との交流・移住促進

政策分野における 基本目標	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	圏域内の農家民宿宿 泊客数	344人（平成27年度）	412人（平成32年度）
	空き家バンクにおけ るマッチング件数	延べ0件（平成28年 度）	延べ10件（平成32年 度）
	縁結びサポートセン ターにおけるマッ チング件数	7件（平成28年度）	50件（平成32年度）

(1) 交流・移住の促進

協 定 の 内 容	取組の内容	圏域外の住民との交流機会を創出して圏域の活性化を図るとともに、移住、定住促進に向けた環境整備を図る。
	中心市の役割	近隣市町や関係機関と連携し、グリーン・ツーリズムなどの交流機会を創出するほか、移住、定住促進に向けた環境整備と情報発信に取り組む。
	近隣市町の役割	中心市や関係機関と連携し、グリーン・ツーリズムなどの交流機会を創出するほか、移住、定住促進に向けた環境整備と情報発信に取り組む。

事業名	グリーン・ツーリズム推進事業				
事業概要	圏域のグリーン・ツーリズム協議会と連携し、農業に関心を持っている人や田舎暮らし志向の人などを対象とした滞在型体験交流が可能となる受入体制の整備を図る。			関係市町	
				全市町	
効果	近隣市町のグリーン・ツーリズム協議会等との連携を図ることで、受入れ体制が拡大し充実するとともに、体験交流の推進などにより、圏域の魅力の発信力強化が期待できる。				
重要業績評価指 標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）
	圏域内の農家民宿戸 数		15戸（平成27年度）		23戸（平成32年度）
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	実施	→		
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	5,190	5,190	5,190	5,190	5,190
特定財源等					
特記事項					

事業名	交流・移住の促進事業				
事業概要	UIJ ターン希望者に対し、主に住宅物件や就労機会等の情報を効果的に提供、紹介、斡旋できる仕組みを構築し、圏域の衣食住の魅力を首都圏に発信する。				関係市町
					全市町
効果	広域連携することにより、単独の自治体で行うよりも提供できる情報量が増え、効率的・効果的なPRが可能となる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）
	移住交流相談会等への参加回数		0回（平成28年度）		3回（平成32年度）
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	実施	→		
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	→	→	→	→	→
特定財源等					
特記事項	事業費が明確でないため、→で表記している。				

事業名	空き家利活用推進事業				
事業概要	空き家を売りたい又は貸したい所有者の物件を空き家バンクに登録し、ホームページにその情報を公開し、空き家を買いたい又は借りたい移住・定住希望者とのマッチングを行う。				関係市町
					全市町
効果	都市から地方への移住を希望する者に対し、圏域全体の空き家情報を提供することにより、選択の幅が広がり、移住を後押しする効果が期待できる。また、空き家の増加は、圏域全体の問題であるものの、宅建事業者が存在しない自治体が多く、広域での空き家バンク制度を構築することにより、空き家の利活用促進が期待できる。				
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）
	空き家登録件数		延べ0件（平成28年度）		延べ50件（平成32年度）
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	実施	→		
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	→	→	→	→	→
特定財源等					
特記事項	事業費が明確でないため、→で表記している。				

事業名	ごしょがわら圏域縁結びサポート事業				
事業概要	結婚を希望する男女出会いの仕組づくりとして、「縁結びサポートセンター」の開設や「縁結びサポーターの養成」、「縁結びイベント」などを圏域を対象として行う。			関係市町	
				全市町	
効果	圏域全体を対象とした婚活支援事業を行うことで、新たな交流の機会が創出される。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	縁結びサポートセンター会員登録者数	延べ61人 (平成28年度)		延べ150人 (平成32年度)	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	実施	—————→			
事業費 (千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	8,657	8,657	8,657	8,657	8,657
特定財源等	青森県未来を変える元気支援事業費補助金				
特記事項					

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 宣言中心市等における人材の育成

政策分野における	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
基本目標	合同研修参加職員数	0人（平成28年度）	50人（平成32年度）

（1）圏域自治体職員の人材育成

協定の内容	取組の内容	圏域自治体職員の資質の向上を図るため、合同研修等を開催し、人材育成に取り組む。
	中心市の役割	圏域自治体職員の資質向上効果が期待できる研修を企画・実施し、圏域自治体職員に参加の機会を提供するとともに必要な費用を負担する。
	近隣市町の役割	必要に応じて、職員を中心市が行う研修会に参加させるとともに、必要な費用を負担する。

事業名	圏域自治体職員合同研修事業				
事業概要	圏域自治体職員全体の能力向上や課題に対し合同で取り組むことで行政サービスの向上を図る。具体的には、各自治体が単独で実施する研修への参加機会を設けるなど、共通課題・取組事例等について研究会・合同研修を実施する。			関係市町	全市町
	効果	合同研修会等を通して各自治体が抱える課題に対する職員相互の理解を深めることで、職員の能力向上や圏域市町間における職員の連携強化が期待できる。			
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）	目標値（達成年度）	
	合同研修実施講座数		0講座（平成28年度）	2講座（平成32年度）	
事業計画	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	検討・協議	実施	→		
事業費（千円）	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	120	240	240	240	240
特定財源等					
特記事項					

資料

五所川原圏域定住自立圏共生ビジョンの主な策定経緯

平成27年度

- 8月25日 ○第1回担当課長会議
 - 10月7日 ○第2回担当課長会議
 - 11月16日 ○第1回市町長会議
 - 12月3日 ○中心市宣言（五所川原市）
 - 12月24日 ○第3回担当課長会議
 - 1月21日 ○第2回市町長会議
 - 3月 ○定住自立圏形成協定の締結に関する議会の議決
- 【各市町の議決月日】
- | | | | |
|-------|-------|------|-------|
| 五所川原市 | 3月14日 | つがる市 | 3月17日 |
| 鱒ヶ沢町 | 3月7日 | 深浦町 | 3月10日 |
| 鶴田町 | 3月17日 | 中泊町 | 3月10日 |
- 3月23日 ○第4回担当課長会議
 - 3月30日 ○定住自立圏形成協定の締結（五所川原市と1対1の締結）

平成28年度

- 4月22日 ○医療福祉 ワーキング部会
- 4月25日 ○教育 ワーキング部会
- 4月26日 ○産業 ワーキング部会
- 4月27日 ○消防／環境 ワーキング部会
- 4月28日 ○結びつきネットワーク ワーキング部会
- 6月28日 ○第1回担当課長会議
- 7月8日 ○第1回市町長会議
- 7月12日 ○第1回定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 8月10日 ○第2回定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 9月27日 ○五所川原圏域定住自立圏共生ビジョンの策定（五所川原市）

平成29年度

- 7月11日 ○第1回担当課長会議
- 7月20日 ○第1回市町長会議
- 8月 9日 ○第1回定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 9月28日 ○五所川原圏域定住自立圏共生ビジョンの変更(五所川原市)

五所川原圏域定住自立圏 共生ビジョン懇談会 委員名簿

(平成29年9月28日現在)

関連分野	団体・役職	氏名
学識経験者	東北職業能力開発大学校青森校 校長	伊勢崎 浩之
医療	西北五医師会 会長	中村 謙弥
福祉	五所川原市社会福祉協議会 会長	角田 昭次
教育	五所川原市小中学校校長会 会長	石岡 誠子
産業振興	五所川原商工会議所 会頭	山崎 淳一
産業振興	ごしょつがる農業協同組合 代表理事組合長	白戸 勝一
公共交通	弘南バス株式会社 常務取締役	生田 康征
行政	西北地域県民局 地域連携部 副参事・地域支援チームリーダー	山本 俊二
構成市町推薦	つがる市観光物産協会 会長	川嶋 大史
	鱒ヶ沢町観光協会 副会長	工藤 健
	深浦町観光協会 事務局長	飯島 正和
	株式会社鶴の里振興公社 代表取締役社長	永澤 裕之
	小泊漁業協同組合 代表理事組合長	成田 直人

※敬称略

五所川原圏域定住自立圏共生ビジョン

平成28年9月27日 策定

平成29年9月28日 変更

発行 五所川原市

〒037-8686 五所川原市字岩木町12番地

TEL 0173-35-2111 (代表)

FAX 0173-35-3617

ホームページアドレス <http://www.city.goshogawara.lg.jp/>

編集 五所川原市 財政部 企画課